

につながっていない。子どもの安心と命を守るためには、学校だけに任せず、市全体で支える仕組みが求められる。

市長 不登校は微減したが要因は多様で特定は難しい。いじめ認知件数の増加は、教職員の意識向上によるもの。重大事態は令和4年度以降13件。今後も連携して対応する。

立憲民主党越谷市議団

後藤 孝江 議員



高次脳機能障害者支援法の施行を踏まえた今後の対応について

問 同法の施行を踏まえた今後の対応は。

市長 県主催の研修会等への参加を通じ、職員の知識向上を図るとともに、広報紙やホームページ、出前講座などを活用し、市民や福祉関係者等の高次脳機能障害に対する理解促進を図っていく。また、保健、医療、福祉等の関係機関と連携し、障がいの状態や生活の実態、意向に寄り添った支援に努めていく。

問 第8期越谷市障がい福祉計画の策定にあたって、高次脳機能障害の当事者や家族から意見を聞く考えは。また、同法の内容を盛り込む考えは。

市長 より実効性のある計画とするため、当事者や家族が具体的にどのような思いをしているのか、その解決のために何を求めているのかを把握していきたい。また、計画の策定に当たっては、今後示される国の基本指針などを参考に、同法に関する記述や目標数値、取り組みなどを検討していく。

部活動の地域展開等について

問 取り組み状況や課題、今後の展開は。

教育長 越谷アルファーズや市陸上競技協会、市剣道連盟と連携した実証モデル事業のほか、市内中学校1校の5つの部活動に対し、休日の指導の民間委託を実施した。令和8年度はこれらの取り組みについて、対象校等を拡大していく。一方、部活動の地域展開に当たっては、運営団体の体制整備や財政基盤の整備、指導者等の質の保証、活動場所の確保、安全管理などの課題があるため、今後も国や県の動向を注視し、他自治体とも情報共有、連携を図りながら取り組んでいく。

日本共産党越谷市議団

大和田 哲 議員



保育所・児童館の複合化について

問 今までの経過と今後のスケジュールは。

市長 保護者や地域住民を対象に説明会を実施し、保育所職員にヒアリングを行った。また、アンケートを実施した。複合化については、先に蒲生保育所と児童館ヒマワリを複合化したい。スケジュールは、耐震を含めた施設調査、基本設計、実施設計、改修工事等を考慮すると、最短で令和13年4月の開所となる。子どもの安全を最優先に確保しながら対応、検討し、地域の皆様には引き続き丁寧に説明を行う。

子どもたちに最善の教育環境を保障することについて

問 年度途中で教員の未補充が発生していることから、教員の働き方改善を求め続けてきた。教員未補充の打開策の考えは。

教育長 できる限り年度当初に人材を確保することが、未補充解消のために有効であると考え、年度当初からの代替措置が可能となる産育休前加配の制度を活用している。さらに関係機関や近隣の大学への働きかけ、掲示物や市ホームページでの募集の取り組みを継続

していきたい。

小中学校の給食費完全無償化に向けた取り組みについて

問 小学校の給食費は無償化されるが、中学校の給食費無償化について国に要望する考えは。

市長 学校給食事業に要する経費等について最新の実情を国に伝えるよう努めていくと同時に、中学校もこうした制度の対象にしたいと考えている。国に要望する考えは、伝えていきたいと考えている。

日本維新の会

小林 成好 議員



給食の非喫食者の取り扱いについて

問 4月から実施される小学校の給食費無償化による、食物アレルギーや宗教上の理由、長期欠席などで給食を辞退している非喫食者の取り扱いについては。

市長 食物アレルギーにより弁当を持参している児童のうち、就学援助費等の認定を受けている児童には引き続き支援を継続するが、その他の非喫食者についての支援は現在のところ考えていない。

無所属(一般質問)

清水 泉 議員



ヘイトスピーチ禁止条例の制定について

問 ヘイトスピーチとは、特定の国や集団、個人に対し、排除や差別をおおる言動であるがヘイトスピーチ禁止条例の制定についての検討は。

市長 差別的言動は人としての尊厳を傷つけ、時には犯罪につながるおそれがある重大な人権問題である。条例の制定は、県や近隣自治体と情報共有し、検討していく。

大田 ちひろ 議員



特別支援学級の今後の整備計画について

問 小中学校の特別支援学級の今後の整備計画は。

教育長 令和8年度は川柳小学校に、令和9年度以降に光陽中学校と新たに開校する川柳中学校に設置する予定。これにより全小中学校に設置できることになる。知的と情緒のいずれかのみ設置している学校については、今後両障がい種の学級を順次設置していく。

NEXT越谷(一般質問)

横井 聖美 議員



避難行動要支援者支援制度について

問 現在、登録対象者9572人のうち5%の方の登録に留まっている。所沢、川越、川口市のように、まずは対象者全員に制度を周知する考えは。

市長 登録者数が増えない要因は個人情報の開示への不安と、支援者不足またはその負担などがある。現在、対象者全員への周知は行っていないため、提案の方法を含め周りの状況等を検討しながら何が最適かを考えたい。

武藤 智 議員



「西大袋土地区画整理事業」に対する市長の認識と考えについて

問 事業期間を8年延長し事業終了が令和18年度までとなったが市長の認識と考えは。

市長 安全性、利便性、快適性を有した良好な住居環境の形成を図る、市北部の発展に向け、重要な事業であると認識している。今後は事業の進捗を図れるよう、国庫補助金などの財源確保に努めるとともに、関係権利者のご理解ご協力をいただきながら事業の早期完成に向けて取り組んでいく。

浅古 高志 議員



住宅の分電盤の老朽化対策について

問 今年の夏も猛暑が続くおそれがある、エアコンなど家電機器を安定して稼働させるためには、分電盤が要となるが、老朽化リスクは十分に認識されていない。また、老朽化した分電盤を抱える住宅の多くは高齢者世帯であり、支援策を検討すべきと考えるが。

市長 分電盤については、適正な管理が必要な設備であると認識している。点検の必要性や、その重要性について周知啓発に努める。

松島 孝夫 議員



公共交通について

問 公共交通の施策として、75歳以上を対象にチケットレス運賃補助を実施しているが、市長の考える公共交通は、特定の年齢層が利用できる移動手段という理解でよいか。

市長 高齢者の方を、第一に支援していく。

問 この施策を公共交通の施策とするのであれば、対象者を全年齢へ拡大するべきでは。

市長 困っている人を支援する考えであり、現時点で全年齢を対象とする考えはない。

立澤 貴明 議員



社会(歴史的分野)における教科書採択の現状について

問 今回選ばれた東京書籍の教科書については、自虐史観を指摘する声がある。例えば大東亜戦争について記述がない、日本国憲法についてGHQ草案に触れていない。子どもたちに正しい歴史を伝えるという点において、役割を果たしていると言えるのか、偏った歴史認識を植え付ける危険性はないのか。

教育長 教科書の採択にあたって、歴史認識についての議論は一切したことがない。

野口 高明 議員



大袋駅人身事故発生による社会的・経済的影響について

問 民間データベースの集計で、大袋駅的人身事故件数は全国9位である。対策として駅はホームドアを、駅間では高架化を、高架化がだめなら地下鉄を、との市民の声も聞く。どのように対策していく考えか。

市長 ホームドア設置、長期的には高架化だと考える。高架化は莫大なお金がかかるのですぐにはいかないが、人の命を本当に重く受け止めて、我々のできることを考えたい。

金井 直樹 議員



「いのちと暮らしを守る」施策の中で小中学生の命を守るための施策について

問 学校配付タブレットのGPS機能を活用し、保護者が子どもの現在地を把握できる位置情報サービスを導入する自治体が増えている。GPS機能と緊急通報システムがついているタブレットを利用して、小中学生の安全確保に役立てることはできないか。

市長 他市に調査に行ったり、確認をしたりしているが、こういった手法があるのか、しっかりと調査研究していきたい。